

# 指導略案を活用した教育課程の改善

片岡 愛

(広島県立廿日市特別支援学校、広島大学大学院教育学研究科長期研修中)

平川 泰寛

(広島県立廿日市特別支援学校)

KEY WORDS: アクティブ・ラーニング、組織的、教育課程の改善

片岡の所属校である広島県立廿日市特別支援学校における教育課程の改善の取組を学校長の了承を得た上で報告する。

(目的)

本校では、広島版「学びの变革」アクション・プランを受けて、教務部、研究部及び管理職で協議を重ねて本校版「学びの变革」アクション・プラン(以下、「アクション・プラン」という。)を作成し、教職員に周知し、平成28年度後期より取組を実施した。

本校におけるアクション・プランは、教育課程の改善を目指し、これまで取り組んできたキャリア教育を踏まえ、様式を変更した新指導略案(以下「指導略案」という。)の活用による授業改善を図り、日々の授業にこれからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)を育成する観点を組み込み、児童生徒の人生の質の向上を目指していくことを目的とする。

具体的には、授業改善の観点を5つの大項目に整理し、それぞれの大項目に9つの下位項目を設定し、指導略案の本時及び個別の目標及び関連する学習活動に①～⑨の番号を挿入するようにしたことである。授業改善の観点の項目については、Table 1に示す。

Table 1 授業改善の観点

は(働く力)	① 技能・行動
	② 思考力・判断力・表現力
つ(つくる)	③ 自分をつくる
	④ 仲間をつくる
か(活用)	⑤ 4つの力を活用
	⑥ 授業・生活に活用
い(意欲)	⑦ 興味・関心
	⑧ 主体性
ち(知識)	⑨ 知識

指導略案の実施後、アクション・プランの進捗状況を把握するために実施したアンケート調査について報告する。

(方法)

アンケート調査(「新指導略案及び廿日市特別支援学校学びの变革」アクション・プランに関するアンケート)

- 1 調査対象 広島県立廿日市特別支援学校の教職員 95名(回収数は73名、回収率は77%である。)
- 2 実施時期 平成28年12月中旬～平成29年1月中旬
- 3 内容 調査項目と回答方法はTable 2に示すとおりである。

Table 2 アンケートの調査項目と回答方法

質問内容	回答方法
所属学部	選択法
目標設定について	多肢選択法、自由記述法
授業改善について	多肢選択法、自由記述法
取組の成果について	自由記述法
実践内容について	自由記述法
アクティブ・ラーニングの推進において、困っている点	自由記述
その他、意見等	自由記述法

(結果)

目標設定については、指導略案に示す授業改善の観点「はつかいち」の選択(①～⑨まで)で難しさを感じる項目、意味が分かりにくい項目について一番多かった回答は、「か(活用)⑤4つの力を活用」で、32%であった。「4つの力」、続いて「つ(つくる)③自分をつくる」が15%、「い(意欲)⑦興味・関心」が14%となった。

授業改善については、指導略案を使用することにより、日々の授業づくりで意識して行うようになった項目は「目標設定及び提示の仕方」が44%、「振り返り、まとめの行い方」が27%、授業展開が25%という結果となった。アクション・プランで示している日々の授業の質を向上させるために、指導略案を用いて「目標の提示→活動→振り返り→活動→次時の目標の意識化→次時へ」という授業づくりが行われてきているという結果が示された。また、「主体性を引き出す指導・支援」についても23%という結果があり、多くの教職員が児童生徒の主体性を育てるための指導・支援を心がけていることが示された。次に、アクティブ・ラーニングに有効と考えられる項目については、「主体性を引き出す支援」が68%、「体験的な学び」が41%となった。さらに高等部においては、「思考力・判断力を引き出す発問」、「課題意識をもたせる働きかけ」、「協働学習」が各29%(高等部回答者数の)であり、アクション・プランを実践する上で重要なポイントが授業で盛り込まれていることが分かる結果を示した。

アクティブ・ラーニングの推進において困っていること等については、「一つの単位として、また毎時間アクティブ・ラーニングを推進することが難しい」、「何をもってアクティブ・ラーニングの授業と判断すればよいのか」、「生徒の実態による能動的な学習展開の困難さ」等の記述があった。その一方で「児童二人の重複学級なので、常にペア学習をやっている。さまざまな指導方法で学習を展開できるようにしたい」、「キャリア教育で育てたい力とはどういうものなのかということに取り組んできて、総体的にキーワードは、『主体性』と思う。担任している児童の主体的な姿、目指す像はどんなものなのかをできるだけはっきりさせる」など、生徒が主体的に活動できる授業づくりを目指して、意識して取り組む意欲が感じられる、前向きな意見も挙げられた。

その他では、指導略案に対する負担感及び、観点の内容の精選を求める意見、授業評価欄について改善を求める意見が挙げられた。

(考察)

アンケート調査により、明らかとなった課題点を基に指導略案の修正を図ったことにより、これまで本校が積み上げてきたキャリア教育、次期学習指導要領、アクション・プランの整合性を図ることができた。また、小中高等部の系統性を図るため、年間指導計画の目標及び内容の整理と単元計画の大幅な修正を行った。引き続き、授業改善の方向性を明確にし、組織的に推進していくことが課題である。

(KATAOKA Ai, HIRAKAWA Yasuhiro)